

工業用水道事業会計予算書

令和7年度新城市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度新城市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	5 件
(2) 年 間 総 給 水 量	310,250 m ³
(3) 基 本 使 用 水 量	850 m ³ /日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	13,143 千円
第1項 営 業 収 益	12,286 千円
第2項 営 業 外 収 益	855 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	14,963 千円
第1項 営 業 費 用	14,470 千円
第2項 営 業 外 費 用	491 千円
第3項 特 別 損 失	2 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 905千円は、過年度分損益勘定留保資金 905千円で補てんするものとする。）。

支 出	
第1款 工業用水道事業資本的支出	905 千円
第1項 企 業 債 償 還 金	905 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職 員 給 与 費 5,720 千円

令和7年2月21日 提出

新城市長 下 江 洋 行

工業用水道事業会計予算説明書

令和7年度新城市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業収益			千円	
			13,143	
	1 営 業 収 益		12,286	
		1 給 水 収 益	12,285	
		2 その他営業収益	1	
	2 営 業 外 収 益		855	
		1 受 取 利 息	40	
		2 長期前受金戻入	811	
		3 消 費 税 還 付 金	1	
		4 雑 収 益	3	
	3 特 別 利 益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業費用			千円	
			14,963	
	1 営 業 費 用		14,470	
		1 原水及び浄水費	5,510	
		2 配水及び給水費	608	
		3 総 係 費	5,842	
		4 減 価 償 却 費	2,509	
		5 資 産 減 耗 費	1	
	2 営 業 外 費 用		491	
		1 支 払 利 息	148	
		2 消 費 税	340	
		3 雑 支 出	3	
	3 特 別 損 失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道事業資本的支出			千円	
			905	
	1 企業債償還金		905	
		1 企業債償還金	905	

令和7年度新城市工業用水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,037
	減価償却費	2,509
	賞与引当金の増減額（△は減少）	60
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	12
	長期前受金戻入額	△ 811
	受取利息及び受取配当金	△ 40
	支払利息	148
	固定資産除却損	1
	未払金の増減額（△は減少）	38
	小計	△ 120
	利息及び配当金の受取額	40
	利息の支払額	△ 148
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債の償還による支出	△ 905
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 905
	資金増加額	△ 1,133
	資金期首残高	65,234
	資金期末残高	64,101

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 1	0	2, 859	2, 033	4, 892	828	5, 720
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 1	0	2, 859	2, 033	4, 892	828	5, 720
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 1	0	2, 559	1, 758	4, 317	744	5, 061
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 1	0	2, 559	1, 758	4, 317	744	5, 061
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	300	275	575	84	659
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	300	275	575	84	659

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1	1	90	24	0	600
	前 年 度	1	1	90	24	0	600
	比 較	0	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	652	549	115	0	0	0
	前 年 度	567	474	0	0	0	0
	比 較	85	75	115	0	0	0
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	1	2, 033	
	前 年 度	0	0	0	1	1, 758	
	比 較	0	0	0	0	275	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額381千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額73千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	300	昇給に伴う 増加分	46	平均昇給率 1.64%
		給与改定に 伴う増加分	245	・ 給料の改定率 9.37% ・ 給料改定実施時期 令和7年4月
		その他の増 減分	9 9千円	異動・その他
職 員 手当等	275	給与改定に 伴う増加分	141	期末手当支給率改 定に伴う増加分 13千円 勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.225月 1.225月 改定後 1.250月 1.250月
				勤勉手当支給率改 定に伴う増加分 13千円 勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.025月 1.025月 改定後 1.050月 1.050月
				地域手当支給率改 定に伴う増加分 115千円 地域手当 改定前 0% 改定後 4%
		その他の増 減分	134 134千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	184,600
	平均給与月額(円)	195,442
	平 均 年 齢 (歳)	23.02
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	176,100
	平均給与月額(円)	179,100
	平 均 年 齢 (歳)	21.75

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0
	計	(0) 1	(0.0) 100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0
	計	(0) 1	(0.0) 100.0

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

令和7年度新城市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部									
1	固 定 資 産	土 建 物	減 価 償 却 累 計 額	12,424	4,137				
(1)	イ 口 八 二	ハ 二	ハ 二	<u>△ 9,422</u>	3,002				
				180,628					
				<u>△ 152,902</u>	27,726				
				55,081					
				<u>△ 46,208</u>	8,873				
								43,738	
									43,738
2	流 動 資 産	金 庫	預 金		64,101				
(1)	現 金				422				
(2)	未 収 入 金							64,523	
								<u>108,261</u>	
負 債 の 部									
3	固 定 負 債	業 務 債	債 権		6,381				
(1)	イ 口 八 二	ハ 二	ハ 二				6,381		
									6,381
4	流 動 負 債	業 務 債	債 権		919				
(1)	イ 口 八 二	ハ 二	ハ 二				919		
(2)	未 収 入 金						561		
(3)	引 当 金								
					381				
					73				
							454		
									1,934
5	繰 上 げ 金						165,940		
							<u>△ 146,304</u>		
								19,636	
								<u>27,951</u>	
資 本 の 部									
6	資 本	本 金	剰 余 金		4,137				
7	資 本	本 金	剰 余 金		1				
(1)	イ 口 八 二	ハ 二	ハ 二				4,138		
(2)	利 益 剰 余 金				300				
					1,300				
					1,000				
					<u>34,541</u>				
							37,141		
								41,279	
								<u>80,310</u>	
								<u>108,261</u>	

令和6年度新城市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	11,169		
	(2) その他営業収益	<u>1</u>	11,170	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	4,990		
	(2) 配水及び給水費	547		
	(3) 総係費	5,156		
	(4) 減価償却費	2,594		
	(5) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>13,288</u>	
	営業損失			2,118
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	40		
	(2) 長期前受金戻入	811		
	(3) 雑収益	<u>3</u>	854	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	163		
	(2) 雑支出	<u>3</u>	<u>166</u>	<u>688</u>
	経常損失			1,430
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) その他特別利益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			1,430
	前年度繰越利益剰余金			<u>38,008</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>36,578</u></u>

令和6年度新城市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部									
1	固 定 資 産	土 建 物	減 価 償 却 累 計 額	12,424	4,137				
(1)	イ 建 構 物	ハ 機 械 有 形 固 定 資 産	ニ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,273</u>	3,151				
				180,628					
				<u>△ 151,767</u>	28,861				
				55,081					
				<u>△ 44,982</u>	10,099				
								46,248	
2	流 動 資 産	金 庫 預 金	収 入 金		65,234				46,248
(1)	現 金	(2)	未 収 入 金		422				
								65,656	
								<u>111,904</u>	
負 債 の 部									
3	固 定 負 債	業 務 債	財 源 債		7,301				
(1)	イ 企 業 債	ニ 建 設 費 等 の 債 権	ハ 改 良 費 等 の 債 権						
								7,301	
4	流 動 負 債	業 務 債	財 源 債		904				7,301
(1)	イ 企 業 債	ニ 建 設 費 等 の 債 権	ハ 改 良 費 等 の 債 権						
								904	
(2)	企 業 債							523	
(3)	引 当 金	賞 与 当 金	引 当 金		321				
					61				
								382	
5	繰 上 げ 金	繰 上 げ 金	繰 上 げ 金						1,809
								165,940	
								<u>△ 145,493</u>	
									20,447
								<u>29,557</u>	
資 本 の 部									
6	資 本	本 余 金	剰 余 金		4,137				39,031
7	資 本	イ 受 取 金	ニ 本 金		1				
(1)	イ 受 取 金	ハ 本 金	ニ 剰 余 金					4,138	
(2)	利 益 剰 余 金	減 価 償 却 累 計 額	立 金		300				
					1,300				
					1,000				
					36,578				
								39,178	
								43,316	
								82,347	
								<u>111,904</u>	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 65 年

構築物 10 年～60 年

機械及び装置 10 年～20 年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

新城市工業用水道事業は、報告セグメントが 1 つのため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 321 千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 61 千円を取り崩す。

令和7年度新城市工業用水道事業会計予算事項別明細書

収益の収入

(1 款) 工業用水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給 水 収 益	千円 12,285	千円 12,285	千円 0
2 その他営業収益	1	1	0
計	12,286	12,286	0

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	40	40	0
2 長 期 前 受 金 戻 入	811	811	0
3 消 費 税 還 付 金	1	1	0
4 雑 収 益	3	3	0
計	855	855	0

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 その他特別利益	1	1	0
計	2	2	0
収 益 的 収 入 合 計	13,143	13,143	0

収益の支出

(1 款) 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 原水及び浄水費	千円 5,510	千円 5,480	千円 30	千円	千円	千円	千円 5,510
2 配水及び給水費	608	601	7				608
3 総 係 費	5,842	5,165	677				5,842
4 減価償却費	2,509	2,594	△ 85				2,509
5 資産減耗費	1	1	0				1
計	14,470	13,841	629	0	0	0	14,470

節		説 明
区 分	金 額	
1 水 道 料 金	千円 12,285	給水件数 5件 基本使用水量 850m ³ /日 使用水量料金 11,169千円 消費税等相当額 1,116千円
1 雑 収 益	1	

1 受 取 利 息	40	預金利息
1 工 事 負 担 金	811	
1 消 費 税 還 付 金	1	
1 賞与等引当金戻入益	2	
2 そ の 他 雑 収 益	1	

1 固定資産売却益	1	
1 その他特別利益	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 備 消 品 費	千円 8	事務用消耗品
2 委 託 料	1,207	機械設備点検、草刈清掃、水質検査委託
3 賃 借 料	58	施設用地借地料
4 修 繕 費	308	施設修繕費
5 動 力 費	3,929	電気料金
1 委 託 料	300	機械設備点検委託
2 修 繕 費	308	施設修繕費
1 給 料	2,859	職員1名分
2 職 員 手 当 等	1,652	職員1名分
3 賞与等引当金繰入額	454	職員1名分
4 法 定 福 利 費	755	職員1名分
5 旅 費	13	普通旅費
6 委 託 料	4	派出業務委託料
7 手 数 料	2	預金残高証明手数料、振込手数料
8 賃 借 料	67	B i z S T A T I O N使用料
9 負 担 金	36	庁舎内カラー複合機負担金等
1 有形固定資産減価償却費	2,509	建物、構築物、機械及び装置
1 固定資産除却費	1	

2 項 営業外費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 支 払 利 息	千円 148	千円 163	千円 △ 15	千円	千円	千円	千円 148
2 消 費 税	340	340	0				340
3 雑 支 出	3	3	0				3
計	491	506	△ 15	0	0	0	491

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	1	1	0				1
計	2	2	0	0	0	0	2
収益的支出合計	14,963	14,349	614	0	0	0	14,963

資本的支出

(1 款) 工業用水道事業資本的支出

1 項 企業債償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 企業債償還金	千円 905	千円 889	千円 16	千円	千円	千円	千円 905
計	905	889	16	0	0	0	905
資本的支出合計	905	889	16	0	0	0	905

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債 利 息	千円 148	
1 消 費 税	340	
1 そ の 他 雑 支 出	3	

1 固 定 資 産 売 却 損	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 償 還 元 金	千円 905	